

## 書評

### 武藤幸裕著『サービス論から環境経営論へ』

飯 盛 信 男

#### もくじ

- (一) 本書の意義と構成
- (二) 物とサービスの分化
- (三) サービス部門の生産物
- (四) サービス論争のなかでの本書の位置

#### (一) 本書の意義と構成

1970年代以降活発となったサービス論争を学説の立場によって区分すれば、サービス部門を不生産的とする通説としては、金子ハルオ『生産的労働と国民所得』（日本評論社、1966年）、同『サービス論研究』（創風社、1998年）、大吹勝男『流通費用とサービスの理論』（梓出版、1985年）、渡辺雅男『サービス労働論』（三嶺書房、1985年）がある。これとは逆にサービス部門をも生産的とみなす拡張説としては、赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（三一書房、1971年）、馬場雅昭『サービス経済論』（同文館、1989年）、長田浩『サービス経済論体系』（新評論、1989年）、刀田和夫『サービス論争批判』（九大出版会、1993年）があり、私も『生産的労働の理論』（青木書店、1977年）、『生産的労働と第三次産業』（青木書店、1978年）、『サービス経済論序説』（九大出版会、1985年）などで拡張説を示した。

さらにこれら通説と拡張説とは異なる第三の説として、労働力を形成するサービス労働は価値形成的であるとする中間説が、斎藤重雄『サービス論体系』（青木書店、1986年）、斎藤重雄編『現代サービス経済論』（創風社、2001年）で示されている。このたび公刊された武藤幸裕氏の著書『サービス論から環境経営論へ』（丸善仙台出版サービスセンター、2003年）は、サービスをめぐる論

争のなかでは拡張説に位置づけられるものであり、拡張説は武藤氏のこの著書によって陣容を広げたこととなる。

本書は、3つの章から構成され、それぞれの章で、サービスの概念規定、非マルクス経済学で体系だったサービス論を示した野村清氏のサービス論批判、サービス提供における生産過程の特性、が検討されている。本書の構成は下記のとおり。

#### 序文

サービス経済について ..... 5

1. 生産の意味 5
2. サービスの意味と特性 8
3. 産業分類と職業分類 9

#### 消費概念とサービス

—野村清氏の所説を中心に— ..... 29

1. 孤立経済とサービス論 32
2. 単純商品社会のサービス経済学 43
3. 野村 清氏のサービス概念  
—紹介と批判— 48

耐久生産物とサービス商品 ..... 66

1. 孤立経済と耐久生産物 67
2. 「使用価値の実現過程」と生産物 73
3. 物品賃貸業の経済学的分析 84
4. サービスの「生産」と

消費主体の「労働対象」化 92

環境を考えるための3つのキーワード ..... 99

#### あとがき

第1章「サービス経済について」では、サービスの概念規定が産業分類と職業分類の両面から考察される。産業分類の面では、3次産業のうち電気ガス水道業を除くものがサービス産業とされる。サービス産業以外でもサービスの労働のウェイトが上昇しているのであるから、職業分類の面での考察も必要である。日本標準職業分類では職業を10の大分類に分割しているが、武

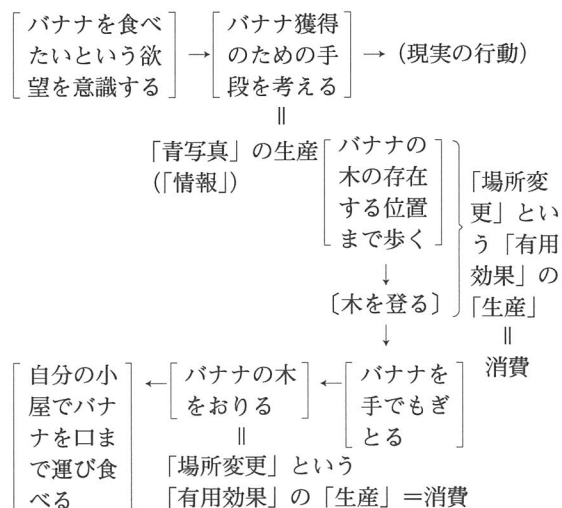
藤氏はこれを有形財職業とサービスの職業に区分し、有形財職業にはE. 農林漁業作業者、F. 採掘作業者、H. 技能工、生産工程労働作業者、のみを含め、それ以外のA. 専門的技術的職業、B. 管理的職業、C. 事務従事者、D. 販売従事者、G. 運輸通信従事者、I. 保安職、J. サービス職の7つすべてを「サービスの職業」とみなしている。直接有形財の生産を担う職業はE, F, Hの3大分類に限定されるのであり、それ以外の職業をすべて「サービスの職業」と分類するならば、上記7つの大分類職業は直接物質的財貨の生産に携わらない職業として「サービスの職業」の区分で一括されることとなる。

## (二) 物とサービスの分化

第2章「消費概念とサービス」の冒頭で武藤氏は、サービス労働価値生産説のポイントは、サービス労働が「サービス」という生産物を生産していると主張している点にあり、サービス労働価値生産説にとって、「サービス」が生産物であることを論証することが必要不可欠の作業であり、そのことによって従来の通説に対する本当の意味での批判が可能となる、と指摘する(武藤, 29ページ)。そのうえで、非マルクス経済学におけるサービスの理論的研究のなかで最も体系だったものとして、野村清『サービス産業の発想と戦略—モノからサービス経済へ—』(電通, 1983年)が検討対象とされる。武藤氏は、野村氏の所説を理解するための伏線として、第1節で「孤立経済とサービス論」、第2節で「単純商品社会のサービス経済学」を描いている。

『資本論』第1巻3編・5章・第1節「労働過程」では、労働過程は自然と人間の間の抽象的な過程として、ロビンソン物語の「孤立経済」として描かれている。すなわち、「人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。…彼は、自然素材を、彼自身の生活のために使用されうる形態で獲得するために、彼の肉体にそなわる自然力、腕や脚、頭や手を動かす」(全集②, 234ページ)。武藤氏はこの孤立経済における労働過程の例として、バナナの生産過程を取りあげる。バナナの生産は〈図1〉のように描かれている。武藤氏の強調点は、バナナという「有形

〈図1〉 武藤氏によるバナナの生産図式



武藤，前掲書，36ページ

財」を生産する過程で、「場所変更」や「青写真」＝「情報」という「サービス」が内部で消費されている、ということである。場所変更という有用効果の生産は、バナナを取りに行く過程とバナナを家庭まで運ぶ過程を示す。青写真＝情報とは、バナナを生産するためのノウハウのことである。このようにバナナの生産過程では、場所変更や情報というサービスが中間投入物として消費され、生産物に対象化される。武藤氏によれば、これを認識することは、製造業内部のサービス機能のウェイト上昇というソフト化現象を理解するためのポイントである。『資本論』の労働過程の叙述は、「自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御する」となっており、マルクスはすでに労働過程のなかに「知識労働」を組み込んでいたのである。

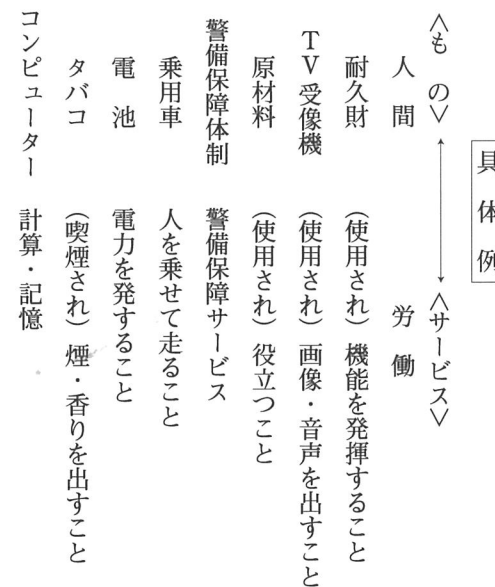
武藤氏はこの章の第2節で、サービスの商品化のメカニズムとして、所有と使用の分離、有形財とサービスの分化をあげている。すなわち自動車のばあい、場所変更という欲望をみたすために、所有と使用の分離によって自動車賃貸業が成立し、物とサービスの分化によってタクシー業者が成立する。耐久生産物としての自動車とサービスとしての自動車賃貸業、タクシー業とは代替関係にあることも指摘される。つづいて第3節で武藤氏は野村氏の

サービス概念を紹介し、批判する。野村清『サービス産業の発想と戦略』は、第1部が理論編「サービスの経済理論」となっており、その第1章第1節「サービスの本質」で、これまでのサービスの定義についての諸説が考察され、そのあとで野村氏自身による「新たな定義」が示されている。

野村氏によれば、利用可能な諸資源が広義の「もの」であり、それは「人」「物」「システム」の三つからなる。システムとは、言語、数式、情報、ノウハウ等の抽象的に把握されるシステムのすべてを指す。「もの」を定義したうえで、野村氏は、「もの」の機能をサービスと定義する。すなわち、野村氏によれば、「サービス」とは、人、物、システムがその機能を働かせ、有用性を発揮することを指す高度に抽象化された概念である、ということになる。野村氏は、「もの」と「サービス」を対応させた具体例を〈図2〉のように示している。

野村氏の説に対し武藤氏は、まずそのシステム概念について疑問を示す。すなわち、野村氏は、システムは現代社会においてはじめて問題になると理

<图 2>



野村清, 前掲書, 39ページ

解しているが、言語・数式・情報・ノウハウなどシステムとしての情報は昔から存在しており、経済の発展段階、体制の差異に関係なく必要不可欠なものなのである。また野村氏が、タバコや原材料のように一度の消費で使用価値が消滅する「単用生産物」の有用性を「サービス」ととらえていることも疑問とされている。武藤氏によれば、耐用年数の範囲内で使用価値を継続的に実現させる生産物すなわち耐久生産物については、所有と使用の分離、物とサービスの分化が可能であり、その耐久財に関連したサービス業の成立が可能となる。これに対し、単用生産物は消費と同時に消滅するのであり、所有と使用の分離・物とサービスの分化は不可能である。耐久財の使用価値は耐用年数の間は持続するのであり、耐久財の消費はその耐久財の利用によってうみだされる有用効果（サービス）の消費であることとなる。単用生産物と耐久生産物とへの区分はJ.R. ヒックスによるものである。

耐久生産物とサービスの代替関係については、イギリスのジョナサン・ガーシュニィが『セルフ・サービス経済の到来』（ロンドン、1978年）のなかで、大量生産型の耐久消費財の価格低下によって、外部サービスを購入するよりも機器を用いたセルフ・サービスのほうがコストが安くなるのであるから、サービス産業からのサービス購入は機器購入と家庭内労働（セルフサービス）によって代替されるようになる、と説いている。

### （三） サービス部門の生産物

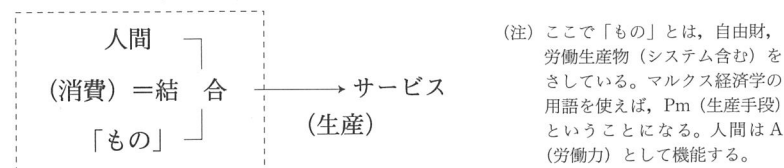
野村清氏の前掲書、長田浩氏の著作『サービス経済論体系』では、物財の役立ちそれじたいがサービスとしてとらえられ、物財じたいがサービスをうみだす、という発想がある。これに対し武藤氏は、人間以外の「もの」は、「サービス」を生産することはそれ自体だけでは不可能であり、人間の活動と結合することが必要である、とする（武藤、前掲書、56ページ）。耐久生産物は有形物であり、サービスは人間の消費活動と有機的に結合して実現した無形の使用価値を意味する（同、69ページ）。野村氏はサービスの生産過程を、サービス主体（「もの」）がサービス対象（「もの」）に有用な働きかけ（サービス）をする過程とみている（野村氏前掲書、56ページ）。これに対し、武藤氏は、サー

ビスの生産過程は人間の消費活動と結合することが必要であるとして、それを〈図3〉のように示している。

以上の武藤氏による検討は、物財関連のサービスについて妥当するものである。すなわち、耐久財の賃貸や物財の修理・設計さらに運輸活動について妥当するものであった。これら物財と関連したサービスのばあい、サービスは「使用価値の実現過程」ととらえることができる。だがそれ以外の物財との関連をもたぬサービスはこの概念ではとらえられない。このことを武藤氏は3章第2節で検討している。『資本論』第1巻の労働過程では「生産物」は次のように叙述されている。「労働過程では人間の活動が…労働過程の変化をひきおす。…労働はその対象と結びつけられた。労働は対象化されており、対象は労働を加えられている。労働者の側に不静止の形態で現われたものが、今では静止した性質として、存在の形態で、生産物の側に現われる」（全集②③、237—238ページ）。ここでの叙述によれば「生産物」とは、静止した性質として、存在の形態で、現れた外的対象である。そして非有形的なサービスもこの生産物の定義にあてはまる、と武藤氏はみる。

これに対して『資本論』第2巻での交通業規定すなわち「生産物がではなく、生産過程そのものが代価を支払われ、消費される」（全集②④、69ページ）は混乱していると武藤氏はいう。『資本論』冒頭商品論における価値形成の規定によれば、流動状態にある人間労働は価値ではなく、それは対象化・物質化された凝固状態、対象的形態において価値を形成する、とされている。赤堀邦雄氏は『剰余価値序説史』と『資本論』第2巻交通業規定に依拠して、流動状態にあるサービス労働そのものが売買され価値を有するとみる。だが武藤氏によれば、現実のサービス産業が生みだす「外的対象」を考えてみると、「流動状態の労働そのもの」をサービスと規定し、価値形成論を展開するのは

〈図3〉 武藤氏によるサービスの生産過程の把握



武藤、前掲書、57ページ

難点がある。武藤氏は、「流動状態にある労働」そのものの使用価値は、完成されたサービス商品ではなく、有形財商品の「半製品」の状態に擬似しているのではないかとみる。サービスとは流動状態にあるサービス労働が対象化、凝固したもの、外的対象である、というのが武藤氏の立場である。

第3章第3節は物品賃貸業の理論的規定が論じられる。一般にそれは現物貸付資本（利子生み資本の一形態）とされているが、武藤氏は商業資本に近いとの見解を示している。さらにその第4節では、サービス産業の特徴として、消費主体が何らかの形で「生産」過程に参加する、ということをあけて検討している。武藤氏によれば、サービスの「生産」活動は、①人間が②物、③時間・空間、④情報という位相（状態）を変化させる過程と理解できる。このうち①→②すなわち人間が人間に働きかけるケース、具体的には教育、医療、理美容業などのばあい、消費主体が「労働対象」化している、と武藤氏はいう。サービス提供における労働過程のとらえ方について私の見解は武藤氏と異なる。

#### （四） サービス論争のなかでの本書の位置

サービス部門も価値形成的であるとする拡張説も論者によってその論拠は異なっており、拡張説内部でも活発な論争が展開されてきた。赤堀邦雄氏は、『資本論』冒頭商品論はその歴史的制約からともと物質的生産に限定されたものであるから、サービス経済化が進んだ現代ではその価値規定（物質化、対象化）にこだわる必要はないとして、『資本論』第2巻・交通業規定の有用効果概念、『剰余価値学説史』でのサービスの叙述をもとに、サービス労働価値生産説を主張する。赤堀氏によれば、サービス労働は流動状態においてそれじたいが商品として売買される。すなわち、サービス労働それじたいとそれがつくりだすサービスとの区別がない。これに対し、武藤、刀田、馬場氏は、『資本論』冒頭商品論の価値規定（対象化、物質化）にもとづいてサービス労働価値生産説を主張する。彼らは、サービス労働とそれがつくりだすサービスを区分し、労働の成果であるサービスが商品として売買される、とみる。そして『資本論』2巻の交通業規定は冒頭商品論と矛盾する不完全なも

のとされる。このうち馬場雅昭氏は、サービスも客観的実在であるから物質である、とみなし、武藤・刀田両氏は、サービスはサービス労働とは区分される物財以外のなんらかの生産物である、とみなす。

馬場雅昭『サービス経済論』は、V.I. レーニン『唯物論と経験批判論』に依拠し、「人間の意識から独立して存在する客観的実在」を「物質」と定義し、サービスも客観的実在であるから物質であり、サービス労働はサービスという物質的生産物をうみだす、と主張する。馬場氏のこの主張の誤りについては私はすでに『サービス産業論の課題』（同文館、1993年）で指摘した。「人間の意識から独立して存在する客観的実在」とは、唯物弁証法哲学の認識論次元での「意識」に対立させられる「物質世界」のことである。経済学でいう物質的生産とは、自然と人間の間の物質代謝に携わる活動のことである。刀田和夫『サービス論争批判』では、現実のサービス産業のそれぞれの部門では、サービス労働そのものとは客観的に区別されるなんらかの生産物が生産されている、すなわちサービス労働はなんらかの生産物に対象化され凝固されている、とみなされる。そしてこの「なんらかの生産物」とは、(イ)無形の有用な対象という意味での無形生産物（有用効果）、(ロ)非無形生産物提供サービス（物財関連サービス）にわけられている（同、6・7章）。武藤氏の説はこの刀田氏の説に近いものと思われる。

馬場、刀田、武藤氏は、『資本論』冒頭商品論にもとづいてサービス労働価値生産説を主張し、第2巻の交通業規定を否定するのであるが、私は、冒頭商品論と2巻、交通業規定の統一的理解が必要である、と考える。『資本論』冒頭商品論は、「その生産物が使用価値であるということにあらわされる労働を、われわれは有用労働と呼ぶ。この観点のもとでは、労働はつねにその有用効果に関連して考察される」（全集②③、56～57ページ）という。使用価値生産の面からは労働は「有用労働」であり、有用労働の結果が「有用効果」と呼ばれている。冒頭商品論は続けて、「いろいろな商品体は、自然素材と労働との結合物である」（同、58ページ）と規定し、使用価値は有用労働の結果たる有用効果と自然素材（物質的基体）の結合であるとされている。このことは、物質的基体を前提としないサービス提供においては有用効果そのものが使用価値になるという理解を可能とする。これによって、冒頭商品論はサービス

労働をも含みサービス労働価値生産説を受容するものとなり、また2巻・交通業規定は冒頭商品論と矛盾するものではなく、冒頭商品論における有用効果規定の具体化とみなすことが可能となる。

サービス生産においては物質的基体は存在せず有用効果そのものが使用価値になるという理解は、物質的生産部門とサービス部門の労働過程のちがいを検討することで補強される。労働過程を構成するのは労働対象と労働手段と労働そのものであるが、このうち労働対象は、生産物の主要実体をなす原料（主要材料）と生産物の形成に加わる補助材料に区分される。原料と補助材料はともに生産物に価値移転されるが、素材として生産物に移転されるのは原料だけであり、補助材料は素材としては消える（全集②③、265ページ）。マルクスは労働対象を原料（主要材料）と補助材料に区分しているが、一般には労働対象＝原料ととらえられ補助材料がみおとされあるいは原料と混同されている。物質的生産部門の労働過程は、主要材料（原料）＋補助材料＋労働手段＋有用労働より構成される。これに対しサービス部門では生産物の主要実体をなす「原料」は存在せず、その労働過程は補助材料＋労働手段＋有用労働より構成され無形生産物、有用効果であるサービスが生産物として売買される。

サービス部門には、意識諸形態を産出する精神的生産が含まれ、それは紙や電波などの物質に対象化されて流通するのであるが、精神的生産物を伝達する物質は「媒体」「伝達手段」として機能する。それは精神的生産活動の主要材料（原料）ではなく、むしろ「労働の遂行そのものを助ける」補助材料とみなすべきものである。なお武藤氏は第3章4節で、サービス産業において人間が人間に働きかけるケースでは、消費主体が「労働対象」化している、との見方を示しているが、これは「労働対象」ではない。労働対象はその価値が全部的に新たな生産物に移転されねばならない。サービスを消費する人間にその価値が移転することはない。サービスを享受する主体は消費者であって労働対象ではない。サービス労働は労働力に対象化されて価値を形成するとする斎藤重雄氏らの主張はこれゆえに誤りである。物質的生産部門とサービス部門の労働過程の比較については、拙著『サービス産業論の課題』（同文館、1993年）の第8章で詳細な検討を加えている。